

グリーンインフラの活用 当たり前の社会実現へ

国交省「推進戦略2030」策定

国土交通省は1月23日、「グリーンインフラ推進戦略2030」を策定した。同戦略は、23年策定の前戦略の成果と国内外の動向を踏まえ、30年度までに「グリーンインフラの活用が当たり前の社会」を実現し、50年の「自然共生社会」達成を目指すもの。グリーンインフラ（GI）の定義や効果を整理するものに、社会実装に向けた分野横断的な環境整備と同省の個別事業について、合計39項目の重要な業績評価指標（KPI）を設定した。

同戦略では、グリーンインフラ（GI）は「社会的効果（防災・減災・健康増進・教育・地域）」と「自然的効果（生物多様性の保全・健全水循環）」の3つの効果の組合せである。また、GIの定義や効果を整理するものに、社会実装に向けた分野横断的な環境整備と同省の個別事業について、合計39項目の重要な業績評価指標（KPI）を設定した。

中環審土壌制度小委 追加論点示し引き続き検討

中環審土壌制度小委は、社会的効果（防災・減災・健康増進・教育・地域）と自然的効果（生物多様性の保全・健全水循環）の3つの効果の組合せである。また、GIの定義や効果を整理するものに、社会実装に向けた分野横断的な環境整備と同省の個別事業について、合計39項目の重要な業績評価指標（KPI）を設定した。

効果によってウェルビーイングの向上も期待されるとしている。

戦略では、GIを社会の向上に向けた取り組みを促進するた

め、合計39項目の重要な業

績評価指標（KPI）を

大マ27年に開催される

国際展開の6の柱

を掲げ、今回初めて20項

目のKPIを設定した。

具体的には、「官民連携プラットフォームの会員数を2150人（25年）

から5千人（30年）へ拡

大マ27年に開催される

国際展開の6の柱

を掲げ、今回初めて20項

目のKPIを設定した。

具体的には、「官民連

携プラットフォームの会

員数を2150人（25年）

から5千人（30年）へ拡

大マ27年に開催される

国際展開の6の柱

を掲げ、今回初めて20項

目のKPIを設定した。

